

# マレー・ムスリム王国の地固め : 1990年のブルネイ

著者	竹下 秀邦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1991年版
ページ	[393]-404
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00038956">http://doi.org/10.20561/00038956</a>

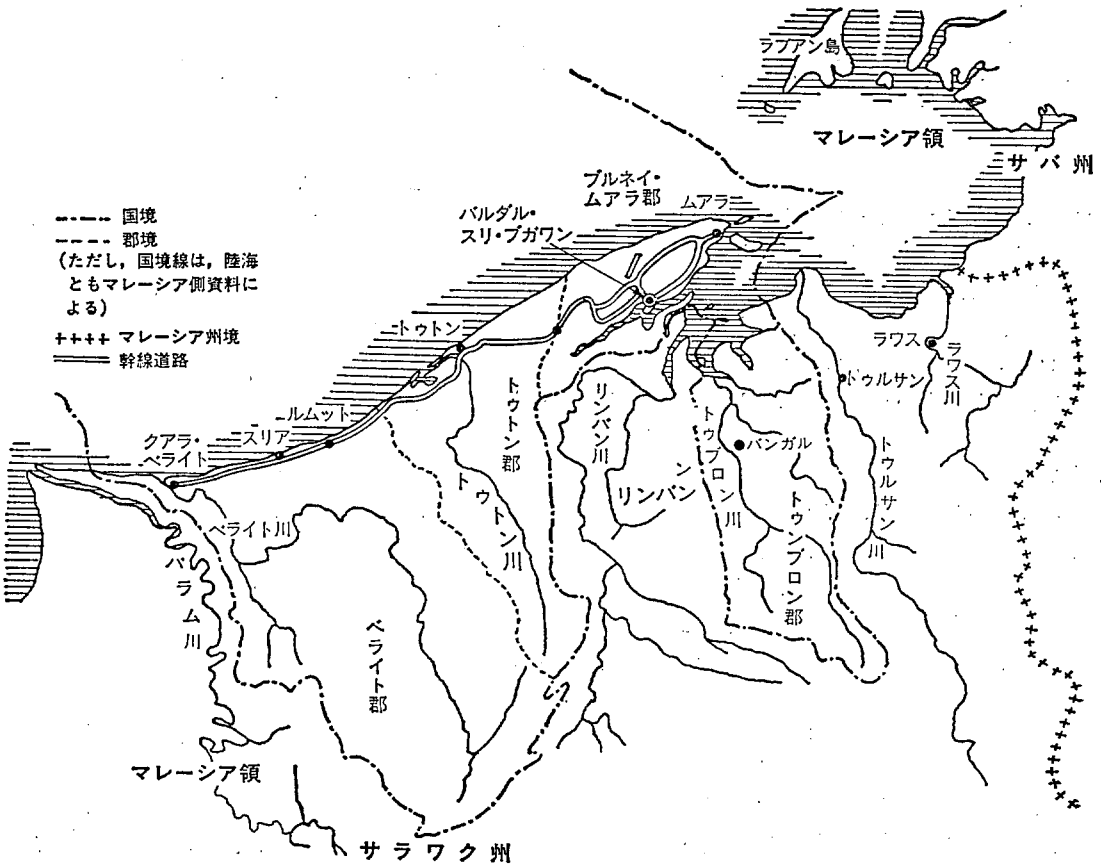
# ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国  
(Negara Brunei Darussalam)

面積 5765km<sup>2</sup>  
 人口 24万9000人(1989年央推計)  
 首都 バンダル・スリ・ブガワン  
 言語 マレー語  
 宗教 イスラム教  
 政体 王制  
 元首 スルタン・ハサナル・ボルキア  
 (1967年10月即位, 第29代)

通貨 ブルネイ・ドル (1967年6月に新通貨  
 発行後, マレーシア, シンガポール  
 と等価交換性を有していたが, 73年  
 5月以降マレーシアとはこれを停止。  
 同6月シンガポールと等価のまま変  
 動相場制へ移行する。1990年平均  
 1米ドル=1.8125Bドル)

会計年度 暦年に同じ



# 1990年のブルネイ

## マレー・ムスリム王国の地固め

竹下秀邦

### 国内政治

1989年から90年にかけて東欧を襲った民主化の嵐は、アジアの小王国ネパールへも激しく波及した(結局11月に立憲王制へ)。また8月に発生した湾岸危機は、中東の小王国クウェートを蹂躪し、ここでも王制の可否が問われている。

これに対してブルネイ王国は、1990年も王政を堅持し、議会制度復活の兆候すら見せないまま、「平和」を享受し続けた。ブルネイは、東南アジアの一週に「世界一の富豪」を国王(兼首相・国防相)に戴き実質的に絶対王制を敷いたままなのである。

マレーシア、インドネシアに亡命中のブルネイ人民党残存グループは3月、世界の趨勢をとらえて国王に対して民主化、非常事態の即時停止、議会制度復活を求める書簡を送り、また8月にはクアラルンプルに駐在するイスラム諸国の外交官らに接触を開始したという。だがこうした動きを王国の内外で積極的に支援するものはいまだ現われていない。

政府は1990年1月6日、27年前のブルネイ反乱以降不起訴のまま拘留してきた政治犯6人(ブルネイ人民党員)を釈放し、また3月には88年1月に逮捕した国家民主党の幹部2人を釈放した。これにより拘留中の政治犯はあと3、4人とされる(3月に釈放された同党幹部の発言)。

長期間の不起訴拘留は、ブルネイ社会における現実的脅威を除去するためではなく、むしろ反王制運動に対する見せしめであったようだ。国王や政府高官の発言には、「反政府グループ」への漠然とした言及が依然としてあったものの、具体的事実はなにも報じられていない。

1990年に入って注目されることは、国王が従来

の華美・奢侈の誇示を控え、宗教行政への関心を示しだしたことである。また第二夫人を伴った外遊や第二夫人の社会活動なども新聞紙上を賑わすことが少なくなった。国王はまた、9月宗教省にイスラム評議会を訪れ、「イスラム教主であるスルタンとして評議会の助言を受けるものである」ことを表明している。

これらは、身体壮健な44歳の国王が宗教へ急傾斜した結果なのか、あるいは行政上の便宜的なスタンスなのか、今のところ明らかではない。

イスラム教に関連する政策変更としては、年初に発表された男女共学廃止や、年末に発表された1991年から実施される予定の酒類の販売・流通の禁止などがある。ブルネイ航空ではすでに年内中に、機内における酒類サービスが停止され、また軍キャンプ内でも酒類販売が禁止された。

こうした趨勢のなかで「マレー・ムスリム王国」のスローガンが1989年に引き続き強調されている。バダルディン総理府次官によれば、アッラーの指示に発する高貴かつ強固な価値感を基とする団結と共通意識が平和、安寧、進歩をもたらした、という(*Borneo Bulletin*, 9月27日)。物本位に流れないマレーの生活、イスラム教精神、君主制維持が一つとなったこのスローガンは、進まぬ経済開発、増大する失業、酒・麻薬に没した青年の増大などを憂慮する反面、王国の維持を念頭においた政府の対応と言えよう。

### 対外関係

ブルネイ政府による1990年の外交活動には、特筆するほどの動きがなかった。しかし国外ではインドネシア、シンガポールが中国と国交を樹立し、ブルネイも追従をせまられる段階となった(アジアでは韓国とブルネイが国交未樹立)。またフィリピンにおける米軍基地のブルネイ代替化案がとりざ

たされるなど、ブルネイは国際社会から孤塁を守ることが難しくなっている。

中国との国交については、中国側が1989年初に樹立希望を表明したが、その後は90年末まで交渉が開始されたという発表がない。ただブルネイは7月に中国の瀋陽で開催されたアジア中学生フットボール大会に選手団を送っており(恐らく最初の対中接触)、従来のような没交渉ではなくなっていることが注目される。

中国とは関係では、ブルネイに滞在する約5万人の華人(現在台湾支配下の金門島出身者が主力)をどうするかが問題である。インドネシアでは国交樹立の際、二重国籍停止の原則にそい華人無国籍者約30万人に対してインドネシア国籍を与えることとなった。文化・民族面における多元性を国家原則とするインドネシアならではのことである。しかしブルネイは政治の項でも触れたように「マレー・ムスリムの一元的王国」を標榜している。人口の20%を超える非ムスリムの華人は、文化的・宗教的同化が困難であり、またマレー人と同等の法的地位を与えることは政府の忌諱するところである。中国側は国交樹立に際して「在留華人の法的同等」を要求することは当然と見られ、ブルネイは難しい選択をせまられている。

次に1990年における新しい問題としてアメリカとの軍事的関わりがある。フィリピンにおける米軍基地問題が難局に差ししかかりかけた89年8月、シンガポールが同米軍に対して自国基地施設の提供を申し出た。このことは、当時東南アジアの政治情勢に大きな一石を投ずるものとなった。その後米・比交渉の進展とともに米軍代替基地の可能性がブルネイやマレーシアへも及んできたことをほのめかす新聞報道が散見される。だが90年末現在アメリカ、ブルネイのいずれからも明確な発言はない。ブルネイのアリ副外相は、11月26日現在アメリカからの具体的提案がないとし、「あれば考慮する」と一応前向きな姿勢を示している。

ブルネイにとって1990年におけるネパールやクウェートでの事件は悪夢であり、一定の防護体制を希望していることは間違いない。だがイギリスとの個別的な軍事関係を緊ぎ止めることができるならば(英連邦5カ国防衛取決への参加もためらっている)、アメリカとの関係を敢えて深める可能性

は少ないとみられる。

## 経 済

第5次5カ年開発計画の最終年となった1990年、経済は目指す多角化の方向を一向に示しておらず、依然として石油・天然ガスの輸出にのみ依存している(89年総輸出の98%)。この状況のなかで頼みとするこれら2製品の価格は、年前半下がる一方であり、政府は焦りの色を見せた。政府は、とくに財政状況にはある種の不安感をもっているようで(90年の財政状況は未発表)、支出の節約・切り詰めを実施し始めている。このためブルネイ第2の産業とされ、公共部門を主たる顧客とする建設業では資金繰りに難渋し操業停止や破産に追い込まれる企業が続出している、という。また政府は、学校給食、教科書の無料給付も節約の対象とし、91年からは有料化とする意向を示している。

湾岸危機に伴う石油価格の上昇は、もちろんこうした歳入状況に一服の良薬とはなる見込みであるが、効果の度合いはさして大きなものとは考えがたい(ブルネイは危機発生後も資源保存のため日量15万バレルを守っている)。

経済の多角化が進展しないことによる失業の増大は社会不安の種として政府も認識しだしている。政府がとくに問題視しているのは、民間部門が未発達なため求職者のほとんどが公共部門を希望していることである。現在すでに全就業者の53%が集中する公共部門ではもはや吸収能力が限界に達している。毎年学校を卒業し社会にでる約3000人の就職は遅々として進んでいない。農業、建設業、サービス業などの部門では仕事はかなりあるが、ブルネイ人はそれらを好まない。このためこれらの事業主は外国人の労働許可証を取得しようとしている。その数は2万と報道されている。

政府は、経済多角化を目的とする投資セミナーを海外で開催(3月にはロンドンでも開催)するなど打開につとめているが、今のところ反応はさっぱりである。政府のもうひとつの対策で目立ったものは航空事業の振興である。ただ近隣諸国への増便や、ヨーロッパ便の開始などが国内の雇用に及ぼす効果は、ブルネイの場合きわめて限定されたものであろう。

## 重要日誌 ブルネイ 1990年

B<sup>F</sup>=ブルネイ・ドル, BB=Borneo Bulletin, ST=Straits Times (シンガポール),  
FEER=Far Eastern Economic Review, AWSJ=Asian Wall Street Journal  
かっこ内の→は、参照月日を示す。

### 1月

1日 ▶国王の新年祝辞。

5日 ▶Pengiran Bahrin 法相、シンガポール法務局のコンピュータ・システム視察。

6日 ▶政治犯6人釈放さる。うち Tinggal Mohammad, Suhaili Badas, Sarponan Sarmo, Baha Mohammad, Sulaiman Matershad は国内治安法により27年間裁判なしで拘留されていた。もう1人のSheikh Nikman Mahmud はアザハリ人民党党首の弟で1975年より拘留されていた。

8日 ▶マレーシアに亡命中の人民党副党首 Zaini Ahmad, 全政治犯の釈放と、非常事態法の停止、政党活動の自由を要求(AFP)。

12日 ▶韓国スポーツ省の発表では、ブルネイが体育選手・青年の交流促進で協定締結を提案してきたという。

15日 ▶Abdul Aziz 教育相、国内全学校での男女共学を廃止する、とテレビで発表。

20日 ▶マレーシア国境の税関吏を拡充して華人新年祭にそなえる、両国税関の発表(BB紙20日)。マレーシア・リングに対してブルネイ・ドルが近年上昇しており、越境して買物をするものがふえている。

▶2書に発禁命令。BB紙20日によると、内務省はこのほど、人民党の Zaini Ahmad が執筆した2書 *Pertumbuhan Nasionalisme di Brunei (1939-62)*, *Triwarna* の国内における流通・販売を禁止した。

▶司法制度の再編。BB紙20日によると、Bahrin 法務相はこのほど、「1997年に香港からの判事出向が不可能となるため、ブルネイの態勢準備をすすめている」と発表。

25日 ▶アメリカ、ブルネイの基地化に関心。FEER誌1月25日によると、フィリピン基地の代替地として。

### 2月

1日 ▶国王、「反政府グループが最近パンフレット類をばらまいている。かれらは嫉妬とフラストレーションに駆られて行動している」と語る。コーラン読唱コンテストで。

3日 ▶麻薬取締局発表(BB紙3日)によると、1989年に国内で逮捕された麻薬所持者200人のうち80%はブルネイ人。

10日 ▶失業問題。BB紙10日によると、毎年労働市場に入る卒業者は約3000人で、求職は困難な状況となって

いる。1989年には3000人が職業紹介所に登録したが、就職は遅々としている。公務職では空席299のうち111のみが決まり、民間部門では632のうち106が決まったのみ。一方外国人労働者の許可証申請は2万となっている。

▶外国人との結婚には移民局の許可が必要に。ST紙10日によると、無国籍児の誕生が急増しているため、1月に政府が決定したものであるという。

▶アメリカ大使、「アメリカにはブルネイに軍事基地を設ける計画がない」と発表(→1/25)。

12日 ▶国王、シンガポールを初めて国賓として訪問(～14日)。Saleha 王妃、Jefri 蔵相らが随行。シンガポール大統領・首相との間で相互に最高位勲章を交換。なお国王は12日の晩餐会で、シンガポールの対ブルネイ投資を特に強く要望した。

16日 ▶ASEAN—EC 定期閣僚会議、クチンで開催。ブルネイ代表 Abdul Rahman 工業・一次産業相、「ECのASEAN 諸国に対する支援は平等にすべきだ」と要求。

▶QAF Holdings Bhd(ブルネイ登記の会社で通常QAF Bhd と呼ばれる)発表、同社の投資部門である QAF Investment Sdn Bhd はシンガポールの Times Publishing 社が保有する Brunei Press Sdn Bhd の株式25万株(全体の25%)を100万B<sup>F</sup>で購入した。これにより現在発行されている週刊紙 *Borneo Bulletin* を日刊にする予定という。なお Brunei Press の会長は YAM Pg Setia Negara Pg Haji Mohd Yusuf bin Pg Haji Abdul Rahim。

17日 ▶QAF Ltd 発表。シンガポール証券市場に上場している同社(国王弟の Mohd. Bolkiah 外相が19.6%の所有者)はブルネイ登記の完全子会社 QAF Holdings Bhd の株式45%を同じくブルネイ登記会社の Baiduri Holdings Bhd へ売却することとなった(1株1<sup>F</sup>で1676万株のうち748万株=45%の取引)。Baiduriの所有者も Mohd. Bolkiah 外相であるため、Brunei Holdings Bhd の多数株がブルネイ人のものとなった。同社重役には他に Mohd Yusuf Abdul Rahim 元首相、Pengiran Anak Jafar (国王義弟)らがいる。社長はシンガポール人の Danny Sim。

▶ネパール航空への技術援助協定。BB紙17日によるとブルネイ航空が1月に結んだもの。なお後者はこれまでに前者の技術者20人に技術訓練を施した。

▶BB紙17日、『ブルネイ商工会議所年報1989年版』に掲載された Isa 国王顧問と会頭(Mr. Sawamura)との会

見記を報道。外国企業に対してブルネイ人の訓練を要望したもの。

▶BB紙、サルマン・ラシディー批判の署名記事掲載。

23日 ▶国王、独立記念式典前夜に際し祝辞。「国民の生活水準の維持は国民所得に依存している。このため政府支出の削減に効果的な措置をとり続ける」。

24日 ▶第6回独立記念式典開催。

28日 ▶マレーシアと放送情報協力で委員会設置に合意。ブルネイ来訪中のマレーシア情報相の発表。

### 3月

4日 ▶独立記念スポーツ大会開催。ASEAN 6カ国700人の選手が参加。10日間。

7日 ▶イギリス商工省、ハロッズ・デパート買収事件で報告書発表。1985年に同デパートの買収に成功した2人のエジプト人が、「買収資金の獲得にあたりブルネイ国王との関係を利用したようだ」としている。

10日 ▶政府、漁業振興に関心。Rahman Taib 一次資源相によると、同省はこのほど領海の200海里拡大に伴い漁業を年産2億ドル規模に引き上げるため、内外資による計画を作成したという(BB紙10日)。

12日 ▶シンガポール海軍と第11回目の合同演習。

17日 ▶パスポート偽造団に手入れ。BB紙17日によると、タイ女性の日本送り込みを目的としたブルネイ人の旅券偽造団がこのほど摘発された、という。

19日 ▶シンガポール政府、新駐ブルネイ高等弁務官を任命。前エジプト大使の Tan Keng Jin (陳敬仁, 50歳)。前任者 Richard Lee 李広富はフィリピン大使へ。

22日 ▶FEER誌、ロンドンのハロッズ百貨店の買収事件の展開を報道。

23日 ▶タイ人労働者の不審死、ブルネイでも発生。駐ブルネイ・タイ大使館によると、89年10人、90年は3月末までに8人が記録されている。

27日 ▶1990年から木材生産を半減に。年間20万立方メートルから10万立方メートルへ。このほど資源相が発表したもの(『聯合早報』27日)。

29日 ▶ロンドンで投資セミナー(ロンドン商業会議所とブルネイ商工局の共催)。ブルネイからは政府高官、主要ビジネスマンが参加。団長は Rahman Taib 工業・一次資源相。

### 4月

1日 ▶ブルネイ航空、近隣諸国への便数を増やす。それぞれ週各1便ふやしクアラランプルとジャカルタへは3便に、マニラへは4便に。

3日 ▶Omar Serudin 内務次官、3月中旬に政治犯2

人を釈放、と発表。1988年1月に逮捕された国家民主党(BNDP)の書記長 Abdul Latif Chuchu と党首 Abdul Latif Hamid。Chuchuによると(AFP)、釈放は条件付き、Jerudong 拘留所にはあと3、4人がいるのみという。

7日 ▶総理府次官(Pehin Badaruddin、放送・情報局長でもある)、トゥンブロンで民衆集会に出席。「政府に対して憎悪を煽る輩がいる」と警告。

▶BB紙、「建築資材の不足で建設業は危機」と報道。

▶石油・天然ガス見つかる。Jasra International Petroleum 社発表。3月末に海底から日量で石油1万バレル、ガス5000万立方メートルを発見。この油井は Maharajah Lela I と呼ばれ、海岸より50キロ沖合にある。

▶「麻薬リハビリ・センターの内情」。BB紙7日によると、数日前に開催された地裁で、被告人が「センター内でお金を出せば麻薬、タバコ、アルコール類を入手できる」と爆弾証言。

12日 ▶日本ブルネイ友好協会会長死去(安西浩東京ガス相談役)。

13日 ▶人民党亡命グループ、国王に民主化要求の書簡送付。同党の Osman Latif 情報局長によると、Jasin Affandy 書記長と Zaini Ahmad 外務担当が署名したもので3月末に送付(Zainiの8月23日発表では Azahari 党首の出席する会合で書かれた、という)。同時にASEAN各国首脳へもコピー送付(AFP)。

14日 ▶工業相、公共部門選好を憂慮。村落長を集めた会合で「現在の労働人口8万6365人のうち50%以上が政府で働いている。民間部門参加の関心を高めねばならない。もしブルネイ人の選好意識が強くなければ今後5カ年で生まれる予定の4万の雇用の半分はブルネイ人のものとなるのだが」と演説(BB紙14日)。

26日 ▶断食明けの大祭はじまる。王宮(Istana Nurul Iman)が一般公開された。

28日 ▶BB紙再び建設業界の危機を報道。政府の支出削減、コスト上昇、経営失敗等の結果ブルネイ第2の産業である建設業は不況のどん底にある。とくにマレー系コントラクターではひどく、残存している数企業も崩壊の寸前にある。金融界では原因として、資金運営のまずさ、技術・人事管理の拙さを挙げている。1990年初以来では、大手3社が操業を停止している。現在操業中の主要な企業は、外資系12社と合併数社である。問題は資材、労働力、運輸等での不測のコスト上昇に対する変動条項が欠如しているためであるという。

### 5月

9日 ▶インドネシア航空、バリ島 Nusa Dua Beach Hotelのブルネイへの売却に同意と発表。1億3000万米

。インドネシア観光相によると買主はブルネイ国王。

14日 ▶ブルネイ航空、ヨーロッパ便開始。フランクフルトへ週2便。バンコク、ドバイ経由。

▶国家民主党の Abdul Latiff Hamid 党首が死去、50歳(→4/3)。

26日 ▶「唯物主義の風潮高まる」、Mohd. Ali 副外相はこのほど、ブルネイ作家協会(Asterawani)で演説し、マスメディアの否定的影響で物本位の風潮が伝統的価値を押し流している、と語った(BB紙26日)。

## 6月

2日 ▶フィリピン人メイドの雇用解禁で申し込み急増。BB紙によると、1988年7月以来禁止されていたフィリピン人の雇用が5月中旬に解禁されたことによる。

▶イギリスの British Aerospace (BAe) 社、ブルネイに販売促進事務所を設立(BB紙2日報道)。同社は1989年10月に戦闘機、パトロール艇を受注している(→1989/10/22)。Ibnu 副国防相は開所式で「一つの事務所で防衛関係の全商品を品定めすることができ、ブルネイ軍にとってこのうえなく貴重だ」と語った。

9日 ▶「電話の通話不良8月に解消」。電話局発表によると、現5カ年計画に基づく新交換機の設置等(総額2500万B<sup>ル</sup>)が完成して容量が100倍になるためという(BB紙9日)。

12日 ▶ブルネイ航空に新機種到着。5年間リース契約で入手した Boeing 767-200 ER。なお1991年10月にはさらに大型の767-300が到着の予定。

日付不明 ▶イギリス連邦担当国防相 Lord Brabazon、来訪。3日間滞在。国王、外相、工業相等と会談。

## 7月

15日 ▶国王誕生日、満44歳に。

22日 ▶中国・瀋陽の第19回アジア中学生フットボール大会にブルネイ・チーム参加。18日に21人が北京到着。

25日 ▶ブルネイ航空が近づくインドネシアの3地点(パタム、メダン、ムナド)との航空便開設、とインドネシア側が発表。

## 8月

5日 ▶ASEAN-CCI 第38回会議、ブルネイで開催。

10日 ▶国軍参謀長代わる。Pehin Dato Haji Mohammad bin Haji Daud 少将から Pehin Dato Haji Sulaiman bin Haji Damit 少将へ。退官する Mohammad 少将は、「日本、オーストラリアへの海運ルートはわが国にとって死活的に重要である」と語った。

20日 ▶シンガポール海軍と第12回合同演習開始。両国

の7隻の艦船が参加。Pelican 12/90 と呼ばれる。

22日 ▶国王、国軍 Tutong キャンプを突然視察。Jefri 蔵相が随行。

23日 ▶人民党亡命グループ、対外活動開始と発表。クアラランブルに滞在するグループで、すでに当地にいるイスラム諸国の外交官と接触を開始している、という。(AFP 電23日)

25日 ▶河川航行規則の強化。BB紙25日によると、最近スピードボードによる事故が多発しているため9月から切符販売システムを含め大幅な改正を行なうという。

## 9月

1日 ▶コレラへの警戒高まる。最近隣接のサバ、サラワクで発生したもの(BB紙1日)。

▶政府、湾岸問題は一時静観。石油局スポークスマン Awang Mohd Haji Metussin、従来どおり日産15万<sup>バレル</sup>の資源保存政策を続ける(BB紙1日)。

3日 ▶Borneo Bulletin 紙、日刊となる。

13日 ▶保健省、鼠駆除キャンペーン中。BB紙13日。1匹あたり20<sup>リンギット</sup>で市民による捕獲を奨励。

19日 ▶国王、湾岸事件による難民用としてヨルダンに25万米<sup>ドル</sup>を寄付。来訪中のヨルダンの宗教相に。

24日 ▶国王、公務員に対して国民の意見に耳を貸すよう、要望。

25日 ▶国王、宗教省を訪れ、イスラム協議会に出席。

27日 ▶総理府次官 Pehin Badaruddin このほど、国防強化に統一理解を要望。

## 10月

1日 ▶マホメット生誕日。国王「マレー・ムスリム王国」(Melayu Islam Beraja)の精神を語る。

3日 ▶Mohammad 外相、国連総会で演説。17日帰省。

4日 ▶中華商会の指導権争い激化。ブルネイ中華商会は、1989年12月31日の年次総会で規約改正をめぐり Lim Beng Thai 派と Ong Kim Kee 派の対立が表面化した。この際前者が役員を辞退したことで、90年2月の会合で後者が会長と14委員会の委員長とを占めた。しかし前者は4日後者グループを高裁に訴え、14日に予定されていた年次総会の開催停止命令を勝ちえた。12月10日に公判の予定。

6日 ▶シンガポールと放送番組プログラムの交換で了解覚書調印。

9日 ▶海洋汚染問題セミナー、ブルネイで開催。

10日 ▶首都広範域で停電。Gadong 発電所の発電機6基中の5基が故障。

▶シンガポールのリー首相来訪。リー商工相、エオ国

務相が随行。11日国王と面談。

▶5カ国防衛取決(FPDA)会議のためシンガポールに  
来たイギリスの国防国務相、「ブルネイがFPDAに加入  
を希望すれば、いつでも歓迎する」と語る。

17日▶ブルネイ政府、このほど投資セミナー開催。こ  
の際 Malai Ali Othman 工業・一次資源次官は、「今後  
5年間に20億米ドルの外国投資を期待している」と表明し  
た(ST紙17日)。また同時に発表された資料では、89年  
の総輸出額は21億4000万米ドル(約42億Bドル)。

19日▶1993年までに第3大隊を創設か。Sulaiman 参  
謀長が語ったもので、政府の Newsletter にこのほど発  
表され、BB紙が19日に報道した。また同参謀長はこの  
なかで、ASEAN 軍事協定の可能性を否定した。

20日▶国王、インフラの建設加速化を要望。

28日▶マレーシア国王、国賓として来訪。4日間。

## 11月

8日▶BB紙、ブルネイ航空がオーストラリアのパ  
ースへの着陸権獲得と報道。

9日▶Zakaria 運輸相、シンガポール空港を視察。

21日▶ブルネイ航空、ロンドン便を開始。週2便。

▶米太平洋海軍司令官H・ハーディスティ大将来訪。

26日▶国王、マレーシアを私的訪問。1日のみ。

▶Ali 副外相、「アメリカは代替基地の提案をいまだし  
てきていない。もし提案があればわれわれも考慮する  
だろう」と語った(マニラ発 AFP)。なお *The Straits  
Times* 8月23日によると、ブルネイは7月にアメリカ政  
府高官に対してアメリカ軍のブルネイ利用に応ずる旨提

案し、また安全保障関係を強化する用意のあることを明  
かしたという。*Rising Nepal* 11月17日(シンガポール  
発 AP 電)によると、これは7月の ASEAN 会議の際の  
ことという。

## 12月

4日▶Abdul Aziz 教育相、補助金依存症(subsidy men-  
tality)に警告。BB紙6日によると、同相はこのほど「学  
校での昼食や教科書の無料給付を廃止する」と発表。ま  
た同相はこの際、英語教育の必要性も強調。

5日▶1991年から酒類販売許可証を全面停止。例外は  
外国公務員と非ムスリムによる個人的使用のためのもち  
込みのみ。ブルネイ航空は最近機内サービスを中止して  
おり、軍キャンプ内でも禁止となった。

10日▶ASEAN 文化情報委員会、ブルネイで開催。4  
日間。

12日▶工業相、民間部門に雇用拡大を要望。また同相  
はサービス産業に対して、他部門の成長を促すような活  
動をも要望(Sheraton Utama Hotel の改装完了式で。BB  
紙16日)。

17日▶政府、このほど公務員用住宅建設を ASEAN 諸  
国新聞記者団に公開(ST紙17日が報道)。

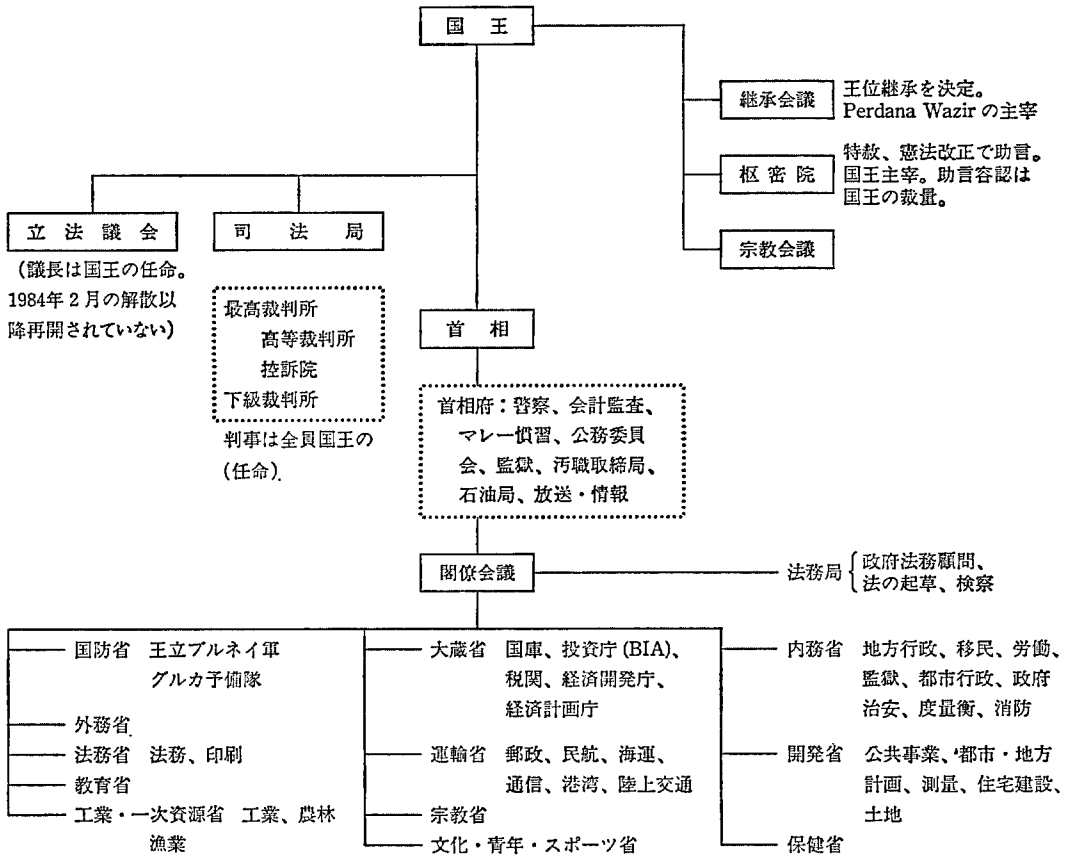
28日▶禁酒条令の細目発表さる。入国者はアルコール  
2本、ビール12缶。滞在外交官は、年間アルコール80本、  
ビール488缶。

29日▶副宗教相、非イスラム教徒に対して、ブルネイ  
がイスラム国家であることを尊重するよう要請(BB紙、  
29日)。



# 参考資料 ブルネイ 1990年

① ブルネイ国家機構図(1990年12月末現在)



② 閣僚名簿(1989年1月1日実施, 90年末現在)

首相	(Sultan) Hassanal Bolkiah	副蔵相	(Dato) Haji Ahmad Wally Skinner
国防相	同兼任	副外相	(Dato) Haji Mohammad Ali bin Daud
外相	(Pgn.) Muda Mohammad Bolkiah	副内相	(Dato) Haji Abidin Rashid
蔵相	(Pgn.) Muda Jefri Bolkiah	副教育相	(Dato) Haji Ahmad Jumat
内相	(P. Dato Awang) Haji Isa (兼首相・国王特別顧問——閣僚ポスト)	副宗教相	(P. Dato) Haji Yahya
法相	(Pgn.) Bahrin bin Pgn. Abbas	副開発相	(空席)
運輸相	(Dato) Hj Zakaria bin Sulaiman	副文青体相	(Dato) Haji Selamat Munap
教育相	(P. Dato) Haji Abdul Aziz bin Omar	首相府次官	(Awang) Haji Ahmad bin Matnoor
工業・一次資源相	(P. Dato) Abdul Rahman bin Taib	"	(Awang) Haji Abu Bakar bin Apong
保健相	(Dato) Dr. Haji Johar bin Nordin	特別秘書	(P. Dato) Haji Nawawi (前国防次官)
宗教相	(P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain	国家評議会事務長	(Dato) Judin Asar
開発相	(Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit	国防省次官	(Dato) Sidek Yahya
文化・青年・体育相	(P. Dato) Haji Hussein bin Yusof	"	(Dato Paduka) Haji Mohammad Alimin
副国防相	(Pgn. Dato) Haji Ibnu bin Apong (少将)	内務省次官	(Awang) Haji Omar bin Serudin
		大蔵省次官兼投資庁長官	(Dato) Abdul Rahman Karim

(注) Pgn.=Pengiran は貴族の称号。P.=Pehin は平民の最高位称号。

# 主要統計 ブルネイ 1990年

401

(各表の出所は、Brunei Statistical Yearbook, 1989)

(使用記号：—不明，…該当なし，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Bドル, 年平均)

年	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
Bドル	2.1412	2.1400	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503	1.8125

第1表 人口

	マレー人 <sup>1)</sup>	その他 <sup>2)</sup> 原住民	華人	インド人	その他	合計
1947年 センサス	16,724	14,419	8,300	452	742	40,657
1960年 8月センサス	45,135	14,068	21,795	2,879		83,877
1971年 8月センサス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1986年 年央推計	155,600	11,400	41,400	17,900		226,300
1987年 年央推計	160,600	12,100	42,400	18,700		233,800
1988年 年末推計 <sup>3)</sup>	165,700	12,900	43,400	19,400		241,400
1989年 年末推計	171,300	13,100	44,400	20,200		249,000

(注) 1) 1971年以降「マレー人」は、「その他原住民」中の Dusun, Murut, Kedayan, Bisayah を含むようになった。

2) 1960年の「その他原住民」の多くは「マレー人」に含まれている可能性がある。

3) 経済計画局, 1989年2月21日発表。

第2表 地域別・人種別人口(1989年央)と地域別・色別身分証保有者数(1989年末)

	マレー人	その他 <sup>1)</sup> 住民	華人	その他	合計	黄色	紫色	緑色	合計
ブルネイ/ムアラ	115,300	3,500	23,400	11,000	153,200	71,643	6,046	38,145	115,834
ベライト	26,100	6,200	18,000	7,800	58,100	18,714	14,032	20,280	53,026
トゥットン	23,600	2,000	2,100	900	28,600	16,585	661	4,264	21,510
トゥンブロン	6,300	1,400	900	500	9,100	4,280	658	842	5,780
合計	171,300	13,100	44,400	20,200	249,000	111,222	21,397	63,531	196,150

(注) 黄色は国籍保有者, 紫色は永住権保有者, 緑色は一時的居住者。

第3表 労働統計 (1986年センサス)

総人口	226,329
総人口(15歳以上)	143,354
労働力	86,395
就業者	81,104
失業者	5,291
ブルネイ市民	44,487
永住権者	8,395
一時居住者	25,978
その他	2,244
公共部門	41,075
民間部門	39,058
不明	971

第4表 宗教人口統計

	1947	1960	1971	1981	1986
イスラム教	27,266	50,516	84,700	122,269	150,440
キリスト教	1,757	6,796	10,425	18,767	20,177
バハイ			510	948	0
仏教			18,373	27,063	26,782
その他の宗教	11,634	26,565	18,102	5,510	8,297
無宗教			—	18,217	20,484
不明			4,146	58	149
合計	40,657	83,877	136,256	192,832	226,329

第5表 国内総生産

(単位: 100万Bドル)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
名 目 価 格	農 林 漁 業	79.6	85.7	94.3	105.7	117.7	129.3	
	鉱・工 業	5,999.2	5,706.1	5,376.4	2,758.3	3,107.8	2,733.5	
	電気・ガス・水道	15.8	15.3	31.2	42.9	25.4	35.3	
	建 設	265.5	207.0	159.2	157.6	153.0	171.3	
	小売・卸売・ホテル	880.1	909.8	821.5	649.4	655.6	687.8	
	運輸・倉庫・通価	143.8	116.6	136.1	175.8	227.0	293.1	
	銀行・保険・不動産	267.6	285.3	292.2	334.5	376.9	442.0	
	福祉・サービス	612.7	855.7	918.7	1,090.1	1,293.3	1,534.5	
	(-) 銀行手数料	-101.1	-113.1	-77.2	-87.1	-98.3	-111.0	
	合 計	8,163.3	8,068.5	7,752.3	5,227.2	5,858.4	5,915.8	6,440.5
74 年 価 格	農 林 漁 業	40.6	41.7	43.1	47.6	47.9	46.4	
	鉱・工 業	2,579.3	2,476.2	2,432.3	2,280.3	2,188.0	2,138.2	
	電気・ガス・水道	9.3	8.8	17.4	13.6	13.8	18.9	
	建 設	123.0	94.8	72.9	67.8	63.1	67.5	
	小売・卸売・ホテル	320.0	339.0	285.4	256.0	287.2	297.8	
	運輸・倉庫・通信	80.7	65.2	73.7	87.0	102.8	121.4	
	銀行・保険・不動産	175.6	184.0	172.2	180.9	191.2	207.2	
	福祉・サービス	333.9	485.7	417.1	574.4	646.1	726.7	
	(-) 銀行手数料	-95.1	-106.3	-72.6	-73.9	-75.3	-76.7	
	合 計	3,567.4	3,588.9	3,535.3	3,433.7	3,464.8	3,547.4	

第6表 生産統計

	1986	1987	1988	1989
米 (ト ン)	1,540	1,080	1,930	1,560
野 菜 ( " )	640	730	1,650	1,630
果 物 ( " )	2,910	3,390	3,300	3,940
丸 太 (1,000m <sup>3</sup> )	196.3	182.2	140.8	204.6
製 材 ( " )	86.8	89.0	72.5	99.1
魚 (海) (ト ン)	1,645	1,718	1,091	1,255
魚 (川) ( " )	8	3	4	2
エ ビ ( " )	374	242	357	432
原 油 (1,000トン)	8,647	8,067	7,720	7,683
天然ガス (100万m <sup>3</sup> )	8,224	8,654	8,544	8,661

第7表 財 政

(単位：100万Bドル)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
歳 入	租税・料金収入	2,856.8	2,486.4	2,578.9	1,980.5	1,622.5	1,492.9	1,567.3
	うち所得税 <sup>1)</sup>	2,784.6	2,415.0	2,508.9	1,916.4	1,552.9	1,415.2	1,479.5
	資産収入 <sup>2)</sup>	4,707.2	4,760.2	4,838.5	1,223.9	989.8	834.5	776.3
	その他	188.9	98.2	115.6	127.2	138.0	159.4	182.3
	合計 A	7,752.9	7,344.8	7,533.0	3,331.5	2,750.3	2,486.8	2,525.9
歳 出	経営支出 B	3,982.0	3,795.4	3,946.2	2,341.3	2,095.0	2,345.0	2,349.8
	うち既定費	2,635.5	1,483.0	2,386.7	467.5	420.7	399.3	472.9
	普通支出	1,346.5	2,312.4	1,559.5	1,873.8	1,674.3	1,945.7	1,876.9
	開発支出	475.2	341.5	331.7	379.1	339.6	376.4	496.4
	合計	4,457.1	4,137.0	4,317.9	2,720.4	2,434.6	2,721.4	2,846.2
国 庫 資 産	諸基金移転 C <sup>3)</sup>	600.0	1,102.9	200.0	411.6	300.0	530.0	527.0
	収支(A-B-C)	3,170.9	2,446.5	3,386.8	578.6	355.3	-388.2	-350.9
	資本・通貨調整	1,173.4	...	...	...	...	...	-0.8
	増減残高 <sup>4)</sup>	4,344.4	...	...	...	...	-388.2	-351.7

(注) 1) 所得税は有限会社の利益にのみ課せられる。2) ロイヤルティ、地代、賃貸料、利子、為替差益、土地、その他の政府資産収入。3) 1977～78年は開発基金移転のみ。1984年は、152.9の政府信託基金移転を含む。4) 1960年代から73年までの資産残高は5億～6億Bドルの水準を保っていた。その後79年までは発表があったが、80年以降は不明。

第8表 商銀の資産・負債

(単位：100万Bドル)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
資 産	現金	15.0	19.0	27.2	22.6	26.1	32.8	45.1
	銀行間貸付け	1,162.0	1,455.1	2,280.9	2,372.0	3,621.9	3,165.8	3,084.3
	国内	43.0	3.4	4.7	91.1	102.7	37.6	52.7
	国外	1,119.0	1,451.7	2,276.2	2,280.9	3,519.2	3,128.2	3,031.6
	ローン・貸付金	1,079.9	1,099.7	1,728.0	615.3	700.2	858.8	988.7
	投資	208.7	182.5	245.8	2.1	2.1	2.1	2.1
	その他	1,477.5	1,107.4	492.5	421.2	577.7	446.8	638.3
	合計(資産・負債)	3,943.1	3,863.7	4,774.4	3,433.2	4,928.0	4,506.3	4,758.4
負 債	預金	2,397.6	2,684.3	3,358.7	2,831.7	4,120.3	3,802.3	3,781.1
	当座預金	944.9	1,108.0	969.4	797.5	2,201.7	1,875.7	1,880.3
	定期預金	1,080.6	1,254.6	1,893.6	1,346.0	1,267.4	1,172.8	985.7
	その他	339.0	321.7	495.7	688.2	651.2	753.8	915.4
	銀行間借入れ	158.5	76.9	497.1	543.5	96.7	87.9	109.3
	国内	2.1	5.8	3.5	10.5	18.2	37.1	45.5
	国外	156.4	71.1	493.6	35.9	78.5	50.8	63.8
	その他	1,420.1	1,102.5	918.6	555.1	710.9	616.1	867.6

第9表 主要輸出品

(単位：100万Bドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
原油	4,777.8	4,572.5	4,000.2	3,840.1	3,552.3	1,619.9	1,954.0	1,460.3	1,732.9
石油製品	322.9	226.3	200.0	35.7	99.3	146.7	177.2	181.4	179.5
天然ガス	3,397.2	3,274.7	2,891.4	2,852.4	2,782.7	2,110.7	1,772.1	1,717.8	1,645.9
その他	95.8	79.8	79.1	85.7	98.6	112.8	102.3	103.9	135.2
合計	8,591.7	8,153.3	7,170.7	6,813.9	6,532.9	3,990.1	4,005.6	3,463.4	3,693.5

第10表 主要輸入品

(単位：100万Bドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
食料等(0)*	177.1	184.0	189.2	204.8	196.1	209.1	237.2		
化学製品(5)	100.1	110.1	116.6	102.1	95.1	101.5	93.3		
原料別製品(6)	310.8	459.0	324.4	270.6	289.9	305.7	330.6		
機械類(7)	470.2	562.2	587.6	465.9	456.3	550.8	402.9		
その他	206.5	256.4	324.4	288.1	310.9	289.9	287.1		
合計	1,264.7	1,571.7	1,542.2	1,331.5	1,348.4	1,457.0	1,351.0	1,451.3	1,772.8

(注) \*番号は SITC 一桁。

第11表 国別輸出入

(単位：100万Bドル)

	輸 入				輸 出			
	1984	1985	1986	1987	1984	1985	1986	1987
マレーシア	71.9	70.4	85.2	105.3	46.3	42.2	55.2	47.1
シンガポール	322.0	328.5	373.6	364.5	490.0	568.9	266.7	269.3
タイ	33.8	41.7	45.2	55.7	442.6	692.9	323.9	468.9
フィリピン	2.5	1.6	3.0	2.1	117.3	34.5	29.3	129.5
インドネシア	2.5	2.7	9.5	11.9	1.0	21.5	1.3	0.2
日本	265.8	267.0	256.5	181.3	4,662.5	4,000.8	2,667.9	2,473.3
アメリカ	202.5	210.0	177.3	156.1	377.4	479.0	243.2	64.8
イギリス	115.8	124.3	114.7	111.3	3.1	2.6	3.6	1.9
香港	19.5	20.1	19.6	18.3	0.3	0.4	1.5	0.7
台湾	39.2	36.7	34.2	34.0	147.0	229.1	67.1	110.5
その他	256.0	245.4	338.2	310.6	526.4	461.0	330.4	439.4
合計	1,331.5	1,348.4	1,457.0	1,351.1	6,813.9	6,532.9	3,990.1	4,005.6